

平成25年度 決算状況
人 22年国調 17年国調 193,129人 199,218人 -3.1%
面 積 225.55km2 856人
区分 住民基本台帳人口 うち日本人
産 業 構 造 区分 22年国調 17年国調
都道府県名 団体名 市町村類型
08 2023 茨城県 日立市 地方交付税種地 1-5
収入の状況 (単位千円・%)
区分 決算額 構成比 経常一般財源等 構成比
地方税 28,731,820 39.5 26,621,548 75.2
地方譲与税 548,176 0.8 548,176 1.5
利子割交付金 55,019 0.1 55,019 0.2
配当割交付金 90,899 0.1 90,899 0.3
株式等譲渡所得割交付金 151,422 0.2 151,422 0.4
地方消費税交付金 1,890,843 2.6 1,890,843 5.3
ゴルフ場利用税交付金 36,091 0.0 36,091 0.1
特別地方消費税交付金 - - - -
自動車取得税交付金 121,306 0.2 121,306 0.3
軽油引取税交付金 - - - -
地方特例交付金 90,573 0.1 90,573 0.3
地方交付税 7,610,930 10.5 5,219,509 14.8
普通交付税 5,219,509 7.2 5,219,509 14.8
特別交付税 701,501 1.0 - -
震災復興特別交付税 1,689,920 2.3 - -
(一般財源計) 39,327,079 54.1 34,825,386 98.4
交通安全対策特別交付金 38,644 0.1 38,644 0.1
分担金・負担金 885,042 1.2 - -
使用料 1,833,019 2.5 319,248 0.9
手数料 551,424 0.8 - -
国庫支出金 11,513,053 15.8 - -
国有提供交付金(特別区財政交付金) - - - -
都道府県支出金 3,540,724 4.9 - -
財産収入 363,118 0.5 175,161 0.5
繰入金 36,590 0.1 - -
繰越金 779,011 1.1 - -
繰上り収入 5,738,629 7.9 - -
繰下り収入 1,580,338 2.2 25,297 0.1
地方債 6,508,585 9.0 - -
うち減収補填債(特例分) - - - -
うち臨時財政対策債 2,000,000 2.8 - -
歳入合計 72,695,256 100.0 35,383,736 100.0
市町村税の状況 (単位千円・%)
区分 収入済額 構成比 超過課税分
普通税 26,586,232 92.5 181,981
法定普通税 26,586,232 92.5 181,981
市町村民税 12,775,442 44.5 181,981
個人均等割 269,427 0.9 -
所得割 10,453,536 36.4 -
法人均等割 480,901 1.7 4,440
法人税割 1,571,578 5.5 177,541
固定資産税 12,034,885 41.9 -
うち純固定資産税 11,947,465 41.6 -
軽自動車税 306,811 1.1 -
市町村たばこ税 1,467,249 5.1 -
鉱産税 1,845 0.0 -
特別土地保有税 - - -
法定外普通税 - - -
目的税 2,145,588 7.5 -
法定目的税 2,145,588 7.5 -
入湯税 35,316 0.1 -
事業所税 - - -
都市計画税 2,110,272 7.3 -
水利地益税等 - - -
法定外目的税 - - -
旧法による税 - - -
合計 28,731,820 100.0 181,981
指定団体等の指定状況
旧新産 x
旧工特 x
低開発 x
旧産炭 x
山振 x
過疎 x
近畿 x
中部 x
財政健全化等 x
指数表選定 x
財源超過 x
一部事務組合加入の状況
特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害 1 26.04.01 9,579
非常勤公務災害 2 26.04.01 8,208
退職手当 1 26.04.01 7,399
事務機共同 1 8.04.01 6,150
税務事務 1 8.04.01 5,500
老人福祉 26 8.04.01 5,100
伝染病
し尿処理 x
ごみ処理 x
火葬場 x
常備消防 x
小学校 x
中学校 x
その他
基準財政収入額 23,360,298 23,051,220
基準財政需要額 27,666,371 27,777,527
標準収入額等 30,324,682 29,910,434
標準財政規模 38,902,380 38,744,731
財政力指数 0.83 0.82
実質収支比率(%) 7.5 11.3
公債費負担比率(%) 13.0 13.8
健全化判断比率
実質赤字比率(%) - -
連結実質赤字比率(%) - -
実質公債費比率(%) 2.6 3.8
将来負担比率(%) - -
積立金 財調 5,144,839 4,692,963
現在高 減債 12,979,386 10,209,427
特定目的 5,866,223 6,137,117
地方債現在高 50,456,578 49,798,081
(支)債務負担行為額 物件等購入 1,919,948 2,316,912
(出)予定額 保証・補償 - -
(負) ほか 560,983 398,955
収入事業収入 - -
土地開発基金現在高 - -
徴収率(%)
現年計
合計 98.7 94.5 98.6 94.1
市町村民税 98.8 95.7 98.8 95.4
純固定資産税 98.5 93.0 98.3 92.5
性質別歳出の状況 (単位千円・%)
区分 決算額 構成比 充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率
人件費 12,743,765 18.6 11,856,519 11,565,659 30.9
うち職員給 8,077,234 11.8 7,313,613 - -
扶助費 12,475,248 18.2 3,485,870 3,480,981 9.3
公債費 6,498,408 9.5 6,284,757 6,221,587 16.6
元利償還金 { 元金 5,850,088 8.5 5,667,634 5,604,464 15.0
利子 647,070 0.9 615,873 615,873 1.6
一時借入金 1,250 0.0 1,250 1,250 0.0
(義務的経費計) 31,717,421 46.3 21,627,146 21,268,227 56.9
物件費 8,944,410 13.1 6,619,697 6,202,400 16.6
維持補修費 405,938 0.6 247,631 247,631 0.7
補助費等 3,449,493 5.0 3,077,928 1,610,500 4.3
うち一部事務組合負担金 19,788 0.0 8,441 8,441 0.0
繰出金 5,819,147 8.5 5,135,234 4,558,601 12.2
積立金 3,728,952 5.4 2,959,420 - -
投資・出資金・貸付金 389,500 0.6 3,600 - -
前年度繰上充用金 - - - -
投資的経費 14,076,263 20.5 4,585,101 3,887,359 100.0
うち人件費 120,229 0.2 108,433 - -
普通建設事業費 13,483,869 19.7 4,088,879 - -
うち補助 7,244,664 10.6 91,098 - -
うち単独 6,123,359 8.9 3,924,227 - -
災害復旧事業費 592,394 0.9 496,222 - -
失業対策事業費 - - - -
歳出合計 68,531,124 100.0 44,255,757 - -
経常経費充当一般財源等計 33,887,359 千円
経常収支比率 90.6 % 95.8 %
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等 48,419,889 千円
公会計 6,789,309
国民健康保険状況 3,685,934
国会実質収支 358,892
再差引収支 222,872
加入世帯数(世帯) 26,245
被保険者数(人) 42,871
保険税(料)収入額 89
被保険者1人当り 国庫支出金 92
保険給付費 250
一般会計 98.7 94.5 98.6 94.1
市町村民税 98.8 95.7 98.8 95.4
純固定資産税 98.5 93.0 98.3 92.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査標準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。